

||||||| 書 評 |||||

鈴木重靖編 『現代貿易理論の解明』

奥 和 義

1

本書は、古典学派から近代学派にいたる代表的貿易理論を検討し、その批判点、問題点を明らかにし、また、技術、多国籍企業、南北問題、経済統合といった現代的な貿易上の諸問題にこたえようとして編まれた書物である。

執筆者たちの基本的スタンスはマルクス経済学にあるが、はしがきでことわられているように、「通常言われているいわゆるマルクス・レーニン主義のそれとは必ずしも同じではない」(i ページ)。本書は、ややもすれば閉鎖的になりがちな学派的傾向を超えるために続けられてきた貿易論の研究会の積年の成果である(本書はまた、鈴木重靖先生の還暦記念論文集でもある)。

まず本書の全体を鳥瞰しておこう。

		執 筆 者
序 章	貿易と貿易理論	鈴 木 重 靖
第 1 章	近代貿易理論と国家	吉 信 肅
第 2 章	近代派経済学と貿易決定のメカニズム	木 下 悦 二
第 3 章	貿易と経済成長	鈴 木 重 靖
第 4 章	マネタリー・アプローチと国際流動性問題	徳 永 正 二 郎
第 5 章	貿易政策の理論	藤 原 貞 雄
第 6 章	貿易と技術	菰 田 文 男
第 7 章	多国籍企業と企業内貿易	関 下 稔
第 8 章	南北問題と貿易	中 村 雅 秀
第 9 章	経済統合の歴史とその理論化	杉 本 昭 七

一見してわかるとうり、執筆者たちはそれぞれの分野での当代一流の論客ばかりであり、本書の内容の濃さが示される。また、内容的には、「序章貿易と貿易理論」から「第5章貿易政策の理論」までが、おもに国際貿易理論の理論的検討、理論史になっており、「第6章貿易と技術」から最終章までが、すぐれて現代的な問題を取り扱っているといえるであろう（もちろん前半部で現実が忘れ去られ、後半部が前半部あるいは理論と切り離されているわけではないし、このような区分の仕方はまったく評者の判断によるものである）。

2

それでは各章の内容を概観していこう。

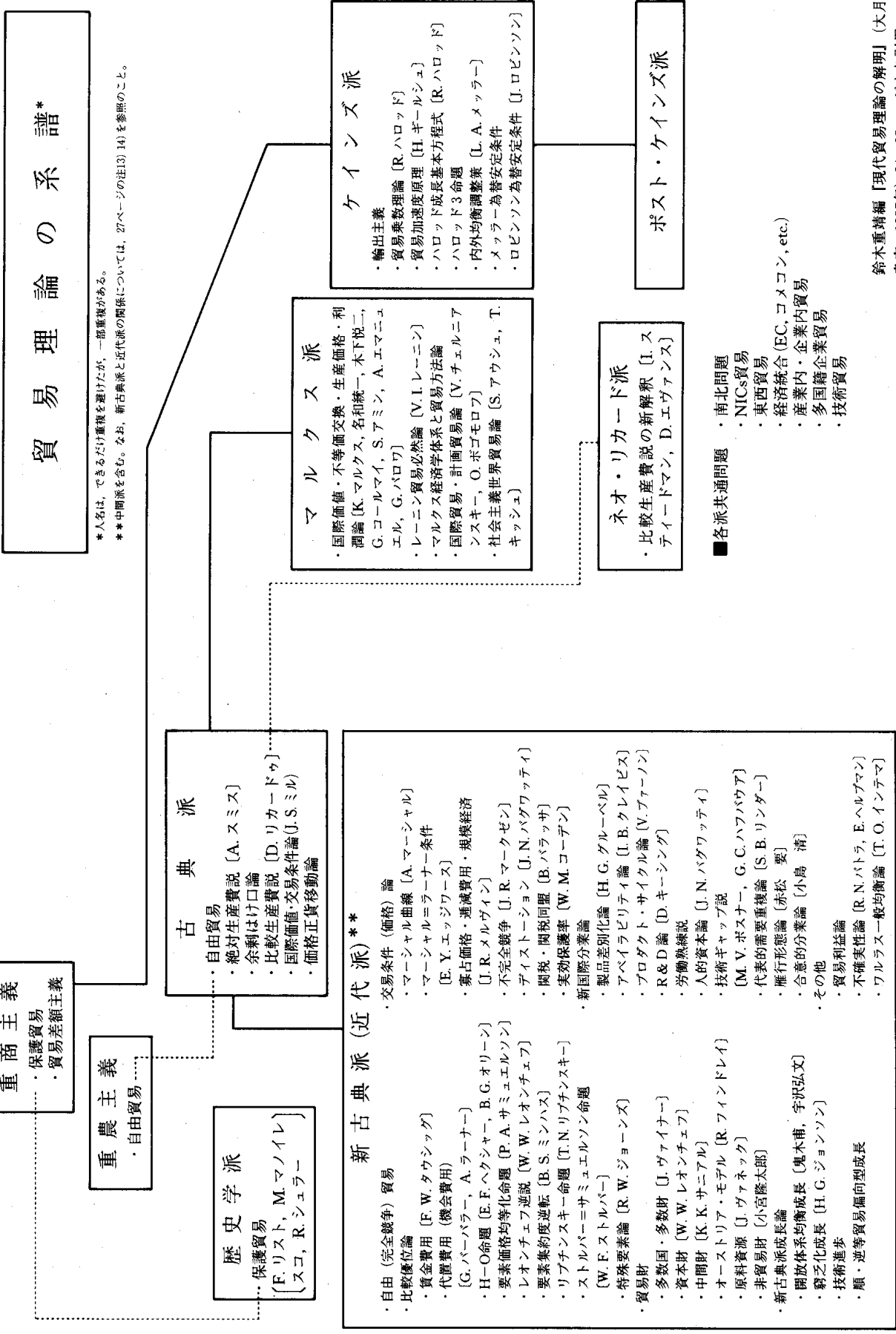
序章 貿易と貿易理論では、大きな流れとして貿易理論を4つの派（古典派、新古典派、ケインズ派、マルクス派）に分類し、それぞれの理論が生み出された時代的背景を明らかにしながら、その理論内容を概観されている。そのまとめともいうべき図が、貿易理論の系譜として24～25ページにあげられている。この図は第1章以下を読むうえでの手がかりにもなるので、ここに引用しておこう（次ページ図参照）。

この章は以下の諸章の導入部ともいうべき役割をはたしており、本書全体の見取図を提供している。この章では、マルクス経済学の貿易理論がマルクス派として相対化され、また近代学派でも新古典派、ケインズ派と区分されている点に特徴がみられる。

続いて、第1章 近代貿易理論と国家では、ブルジョワ経済学としての近代経済学が貿易理論でどのように国家を取り扱ってきたか、それに先行する学派を含めて、代表的学説について吟味されている。

まず、先行する学派（その1）として、D. リカード、J. S. ミル、J. E. ケアンズが検討され、「近代学派そのものと異なる過渡的性格を持つもの」（36ページ）として位置づけられる。つづくC. F. バスタブル（先行する学派（その2））は、「古典派解体の過渡における国際貿易論の集大成的系」（36ページ）とみなされる。

その後の代表的近代理論として、R. F. ハロッド、B. オリーン、G. ハーバラーが批判的に検討される。R. F. ハロッドの学説出発点は古典学派的伝統の基本的枠内にあり、またB. オリーンのそれは古典学派の根本的否定にあったとすれば、「G.



*人名は、できるだけ重複を避けたが、一部重複がある。
 **中間派を含む。なお、新古典派と近代派の関係については、27ページの注(13) 14)を参照のこと。

鈴木重靖編『現代貿易理論の解明』(大月書店, 1987年) 24~25ページより引用

ハーバラーのそれは、古典学派から出発しながらも、それを換骨奪胎して近代理論に作りかえ、古典学派の最後の現実性までも「理論」家の立場からはぎとる（43ページ）というように、それぞれの近代経済学者の学説出発点の相違を明らかにされ、それぞれの「国家」にかんする議論を特徴づけられている。

最後に第二次大戦後、日本の学会に多大な貢献をした三人の近代学派の経済学者、藤井茂、鬼頭仁三郎、喜多村浩が、こうした近代理論をいかに受けとめたかが言及されている。そして、いくつかの批判される側面をもっていたにせよ、「国家」の意義を理論体系に取り込もうとする努力に対して評価され、とりわけ最近の貿易理論が数学的問題の難解さになりがちな傾向を憂慮しておられる。

第2章 近代経済学と貿易決定のメカニズムでは、近代貿易理論における貿易決定の基本理論であるヘクシャー・オリーン理論を古典学派（リカード、ミル）の原型と対比されて詳細に論じられている。それぞれが取り上げている問題領域の差異を明らかにされながら、近代派貿易理論のもつ意義と限界を示されている。「国際経済の固有の領域は国民的生産力水準の異なる国々の中の経済関係を研究することにある」（74ページ）とされる筆者は、 $H=O$ 理論が貿易参加国の国民生産力格差を考慮にいていない点が、貿易理論としての弱点だと指摘されている。

第3章 貿易と経済成長では、このテーマにかんする新古典派、ケインズ派の理論の手際のよい紹介と検討がおこなわれている。そこでは、「新古典派貿易理論の……比較的自由的な現実適応性と現実説明能力は、別の面からいえば、この理論のツール性を意味する。マルクスのいうように、経済理論というものがたんに現実を解釈するだけでなくその変革をも方向づけるものであるならば、つまり、外から主観的におしつけられた方向性ではなく、現実の客観的な内的必然性にもとづく法則として把握された方向性を要求するならば、新古典派貿易論の経済理論としての限界はおのずから明らかであろう」（88ページ）という近代貿易理論の意味と限界に言及されている。

第4章 マネタリー・アプローチと国際流動性問題では、戦後の国際収支調整論が、歴史的背景とともに整理されて論じられる。

固定相場制のもとで国際収支調整論が弾力性アプローチ、アブソープション・アプローチ、マネタリー・アプローチという流れをもっていたことが指摘され、それぞれの特徴と限界性が語られ、マネタリー・アプローチが変動相場制の世界では為替レート決定の理論として脚光をあびたことが指摘される。マネタリー・アプローチは、流動性選好アプローチ（フロー・アプローチ）とアセット・アプローチ

(ポートフォリオ・バランス・アプローチ)に区別され、フロー的手法からストック的手法への転換には国際流動性概念をどう見るかという違いがあり、したがって国際流動性概念の変質の理論的・歴史的展開が検討される。

1960年代アメリカの国際収支が赤字に転化するとともに、国際流動性問題がクローズアップされる。2節以下で、流動性ジレンマ論、流動性選好論的ポートフォリオ・バランス論、マンデルの一般均衡的赤字需要説 etc. が検討され、それらが「一貫してドル本位制のもとの国際流動性の形成を否定する理論であったこと、しかもその最も完成した形態である国際収支調整論に対するアセット・アプローチが、世界的「過剰流動性滞留市場」が確立した70年代後半以降に為替相場決定の理論として市民権を得たこと」(123ページ)が確認される。

第5章 貿易政策の理論では、いまなお「支配的資本」のパラダイムとして健在な新古典学派、ケインズ学派の貿易政策論のパラダイムが検討される。新古典派の貿易政策論の基本命題は、「つまるところは自由貿易政策であり、それが世界の希少資源の最適配分をもたらし、経済厚生を最も効率的に最大化するということに尽きる」(132ページ)のである。

筆者は、新古典派がしばしば批判される「諸仮定と現実との乖離」は自明のこととしながら、「自由貿易命題の積極的意義は、諸資本間の自由競争に徹底した信認をおき、現実仮定条件に近づけることで経済厚生を最大化のための最も高い効率性が得られることを主張することであり、そこにこの学派の政策倫理が認められるのである。つまり、両者の乖離にこそ模範的主張の源が認められるのである」(132ページ)と主張される。

さらに「新古典派貿易理論は、もちろん政府問題に立ち入らないが、そうした(所得再分配を行いうる衡平な)(括弧内は評者による)政府を前提することによって、貿易自由化を認めず、必要な再分配政策をとらない現実の政府の政策的怠慢への批判者の役割を努めるのである」(133ページ)という筆者の主張は、第3章で指摘された「新古典派貿易理論のツール性」と共通する指摘であろう。

ケインズ理論の意義は、「個々の政策の含意以上に、経済政策論のパラダイムを国家の経済的力能に移した点にあり」(136ページ)、新古典派の調和論的貿易論への根本的批判ととらえられる。しかし、ケインズ理論の短期均衡的性格、インフレーション的な性格も指摘される。

最後に、「マルクス主義貿易政策論の課題は両者、すなわち現代における支配的資本の貿易政策の科学的批判と世界大の貿易政策の提起を行うことにあるといわね

ばならない」(145ページ)とスケールの大きな主張をされている。

第6章 貿易と技術では、貿易理論への技術的要因を導入した既存の理論をサーベイしている。その場合、著者は、貿易理論を生産力との関係で分析しなければならないとされ、とりわけ、生産力の異なる国民経済間の貿易に関して、それが後進国の生産力を高め、国民経済を先進国のそれに同質化されるものとして作用するか、否かの分析に焦点をあてている。H=O理論上にある、H. G. ジョンソンモデルとプロダクト・サイクル・モデルが検討され、その意義と限界が示される。

第7章 多国籍企業と企業内貿易では、現代の貿易の中心的な担い手としての多国籍企業と、彼らがおこなう管理貿易、とりわけ企業内貿易に基軸をすえて、その実態と理論の解明を課題とされている。

まず、戦後における代表的貿易理論のサーベイが行われる。レオンチェフ・パラドックス、プロダクト・サイクル論、企業内貿易の理論、内部化理論が簡単に紹介され、つづいて、多国籍企業の企業内貿易の実態が検討される。ここでは、途上国が下請経済化されてしまう可能性が指摘され、1980年代のアジア Nics の帰趨は、多国籍企業と多国籍銀行を主体とする再編過程にかかっているとされる。

つづく第8章 南北問題と貿易では、1970年代以降台頭した Nics の工業化戦略をEOI(輸出指向工業化)として一般化しようとする新古典派成長理論とその批判者たちの意見を欧米文献を中心としてサーベイされ、後半部分で東アジア Nics の評価をめぐる、G. レイニスとW. R. クラインの論争が紹介されている。

この章では、70年代以降の開発問題をめぐる諸問題の中心に位置する Nics 工業化をめぐる諸理論とその対抗を整理している。

今日、Nics 化現象をどう評価するかはきわめて難しい問題になっている。この問題の解明の手がかりとして、筆者は「資本主義的発展の論理と帝国主義世界体制の結合、とりわけ、現代資本主義における国家の役割の解明を媒介にしたそれ」(213ページ)にもとめるが、本章はその前提作業となっている。

最後の第9章 経済統合の歴史とその理論化では、20世紀後半に新たに生じ、発展、拡大しつつある経済統合の過程を確定し、経済統合の諸画期における特徴を整理し、貿易に現れた諸変化を検討し、統合理論の到達点を確認している。

欧州経済統合、社会主義経済統合コメコン、およびラテン・アメリカ、アフリカ、中近東、アジア、各地域の経済統合の内実が検討される。

3

ひきつづいて、コメントにうつろう。

本書は、貿易理論にかんする理論的実証的研究の書物であり、その内容は貿易理論史、貿易政策、国際金融、多国籍企業、南北問題、経済統合など多岐にわたっている。それゆえとうてい評者がすべてについてカバーしきれぬわけではないので、評者の問題関心にしたがってコメントしていくことをあらかじめお断りしておこう。

本書は、マルクス主義派の立場にたつ、それぞれの分野ですでに多大な業績をあげられた一流の学者による、国際貿易の既存の理論（近代派）の検討であり、おそらくマルクス主義派による近代派貿易理論にたいする初めての本格的なサーベイであろう。また、現代的国際経済問題と貿易にかんする豊富な内容を含むものである。

異なる学派に対するサーベイやその批判的摂取は、必要な作業とされながら、多大な労力を要するためにしばしば敬遠されてきたが、本書がその学派的傾向を打ち破る第一歩となっている。この点は、高く評価されねばならないことであろう。

かつて、故杉本栄一氏がマルクス経済学を一つの派として近代経済学史の中で扱われたことは卓見である、と評者は思っている。本書の基本的スタンスはマルクス経済学で、杉本氏のそれと逆であるが、理論は複雑な現実の一片を説明するにすぎないと考えるなら、このように学派をそれぞれ相対化して、その歴史的背景とあわせて理解していくことはきわめて重要なことであろう。

また、本書は浩瀚に論文をサーベイしているので、各章の注にあげられた文献リストをフォローしていけば、その分野にかんする代表的文献と学問的水準を知りうるといふ利便性もある。

だが、24～25ページで示されているように、近代派といっても多種多様に分かれており、筆者たちの間でも中心となってとりあげる近代派に認識のずれがあったように思われる。少なくとも、評者の読んだ印象の限りでは、新古典派、ケインズ派を一括して近代派としてとりあつかっている論者とそれを明瞭に区別して、それぞれについて議論している論者がいるように思える。

論している論者がいるように思える。

また、本書の構成にかかわることであるが、おもに前半部分では貿易理論史があつかわれ、そこでは自由貿易が暗黙の前提になっているように思われる。それにたいして、後半部分では現代（独占資本主義の時代）の貿易問題をあつかっており、したがってそれらを媒介するものとして「独占と貿易」といった章で独占資本主義

と貿易がどの様に理論化、また説明されるか、があってもよかったように思われる。

また第2章では、貿易にしめる国家を重視しておられるのに対して、第9章では現代の経済統合の問題をとりあつかわれている。一方で、EC経済統合の進展と、他方での国家の位置づけは現代貿易理論でどのようにとりこまれるのであろうか。具体的には、運動主体としての資本=多国籍企業の論理と国家の論理が検討されることになると思われるが、明らかにしなければならない重要な問題であろう。

さらに、これまでおこなわれてきた、膨大な蓄積のあるマルクス主義の貿易理論の体系化の作業と本書はどのようにかかわらせられるだろうか。

いささか羅列的になったが、本書が含蓄の多い、また刺激的な書物であるが故に、いくつかの大きな疑問を投げかけさせてもらった。

経済学の理論は変化していく現実の一側面を描くものにすぎないであろう。したがって、現実の理論化という営みにさいして、一方で古典となった経済理論をそのバック・グラウンドとなった経済の歴史とともに理解する作業と同時に、変化していく現実から理論を抽出していく作業も必要であろう。

本書は、こうした作業の両方を含んでいるきわめて価値のある、また意欲的な書物と言えるであろう。今後、こうした基礎作業を土台にして現代の貿易理論を再構築していかなければならないであろうと思われる。妄言多謝。

(鈴木重靖編『現代貿易理論の解明』は、大月書店、1987年2月刊)